



Annual Report 2020

2020年3月期



Live **Green**
&
Grow **Strong**

人と暮らしに
役立つ工具を——



長期目標

Strong Company

人の暮らしと住まい作りに役立つ工具(充電式を中心とした電動工具・園芸用機器、エア工具など)のグローバルサプライヤーとして持続可能な社会の実現に貢献し、業界での確固たる地位を確保する。

経営姿勢 / 品質方針

- 1 社会と共に生きる経営**
(法令・規則を順守し、倫理に従って行動し、反社会的勢力の介入を許さない会社)
- 2 お客さまを大切に経営**(マーケット指向の会社)
- 3 堅実かつ積極的な経営**(健全な収益体制のもと永続する会社)
- 4 質実剛健の社風を大切に、一人一人の能力を活かす経営**(喜びを感じる会社)

目次

2 長期目標／経営姿勢／品質方針 目次・編集方針	15 ESG マネジメント 環境
3 財務・非財務ハイライト	17 ESG マネジメント 社会
5 事業概要	19 ESG マネジメント ガバナンス
7 会長メッセージ	22 社外取締役からのメッセージ
9 社長インタビュー	23 10か年の財務サマリー
13 価値創造プロセス	25 財務責任者メッセージ
	26 連結財務諸表
	30 会社概要

編集方針

対象期間
2019年度(2019年4月～2020年3月)

対象範囲
株式会社マキタおよび国内外グループ会社53社、計54社。
一部株式会社マキタのみの報告も含まれます。

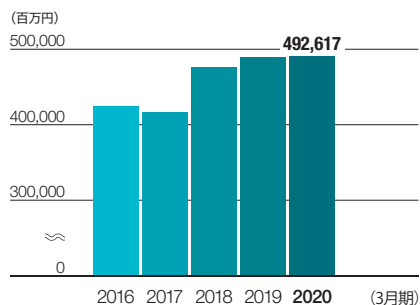
財務・非財務ハイライト

財務

※ 2017年3月期までは米国会計基準、2018年3月期からはIFRSに基づいた数値を記載しております。

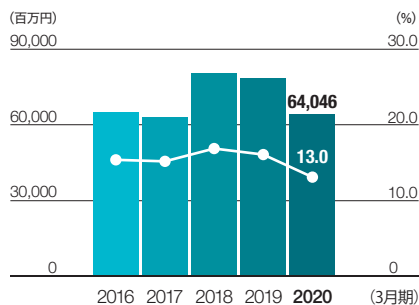
売上収益

492,617 百万円



為替の影響による売上目減りや新型コロナウイルスの影響による工具需要の減少があったものの、リチウムイオンバッテリー製品の販売が引き続き好調に推移したことから、3期連続で過去最高の売上収益を達成しました。

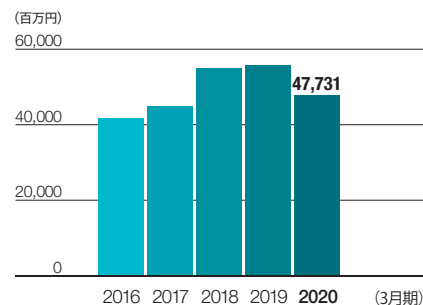
営業利益&営業利益率

 営業利益 64,046 百万円
 営業利益率 13.0 %


売上収益は増加したものの、販管費等の増加や為替、米中関税の影響などにより原価率が悪化したことなどから、営業利益は前期比18.2%減の64,046百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

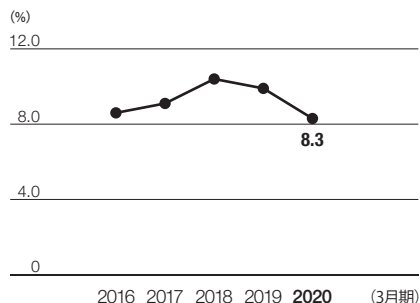
47,731 百万円



法人所得税費用は17,957百万円、実効税率は27.2%となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比14.4%減の47,731百万円となりました。

ROE

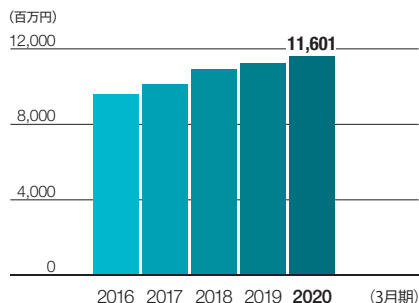
8.3 %



親会社の所有者に帰属する当期利益が減少したことなどによりROEは前期より1.6ポイント低下し8.3%となりました。

研究開発費

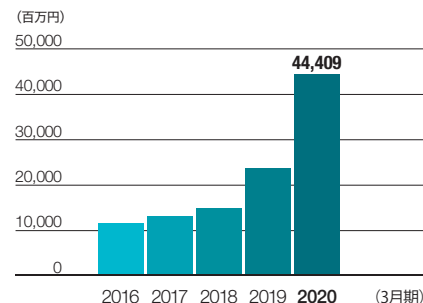
11,601 百万円



すべての製品においてリチウムイオンバッテリーを活用した充電化を目指し、業界をリードするバッテリー充放電技術・モータ技術を活かした充電製品の開発を積極的に進めています。

設備投資額

44,409 百万円

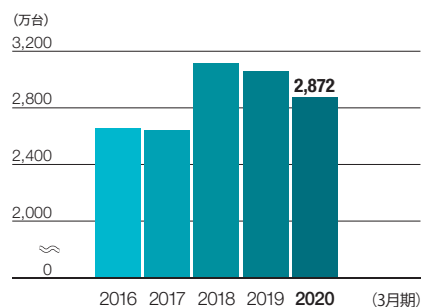


充電式園芸用機器の販売拡大に向けて、生産能力の増強、物流拠点の新設・拡張などに取り組んでいます。そのため、設備投資額は増加傾向にあり、当期は前期比で大幅増となる44,409百万円となりました。

非財務

生産台数

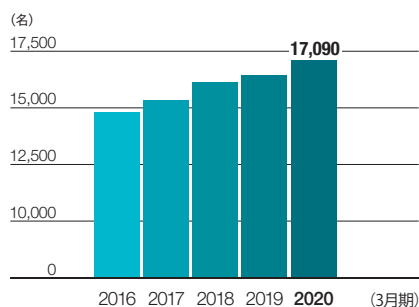
2,872 万台



生産台数は第3四半期までは高水準で推移しましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、工場の一部操業停止などの影響が生じたことにより、前期比6.1%減の2,872万台となりました。

従業員数

17,090 名



従業員数は前期末時点より666名増え、17,090名となりました。生産現場での省人化、無人化に注力しつつ、充電式園芸用機器の販売拡大を見据え、積極的な人財の採用・育成に取り組んでいます。

女性の活躍

(2020年3月31日現在)

女性従業員数

5,556 名

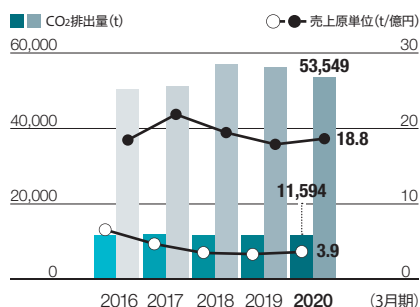
女性管理職

182 名

国内では女性従業員の平均勤続年数は約17年であり、さまざまな部門で活躍しています。海外では、マネージャークラスの女性が多数在籍し、当社グループのグローバルな事業基盤を支えています。

CO₂排出量

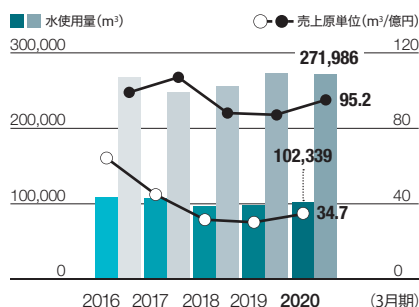
マキタ単体 11.6 千t
海外生産子会社 53.5 千t



LED照明、高効率機器の導入などの省エネ活動を通して、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。当期のCO₂排出量はマキタ単体で前期比0.1%減の11,594t、海外生産子会社で5.0%減の53,549tとなりました。

水使用量

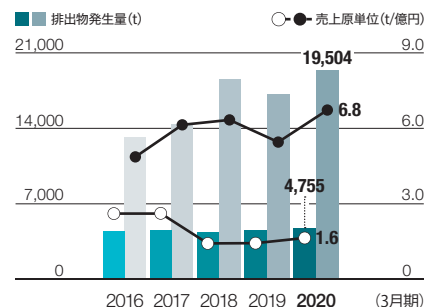
マキタ単体 102.3 千m³
海外生産子会社 272.0 千m³



事業所での水使用量を毎月モニターし、使用量削減に取り組んでいるものの、当期のマキタ単体の水使用量は前期比4.8%増の102,339m³となりました。一方、海外生産子会社では0.4%減の271,986m³となりました。

排出物発生量

マキタ単体* 4,755 t
海外生産子会社 19,504 t



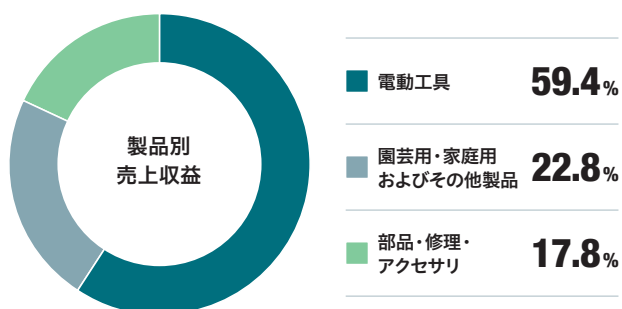
リサイクル推進のため、排出物の分別を徹底し、最終処分量の削減に取り組んでいます。特に、マキタ単体*においては、「最終処分率0.5%以下」を継続して達成しています。

※ 本社、岡崎工場、日進事業所のみ

事業概要

「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤー」

製品別



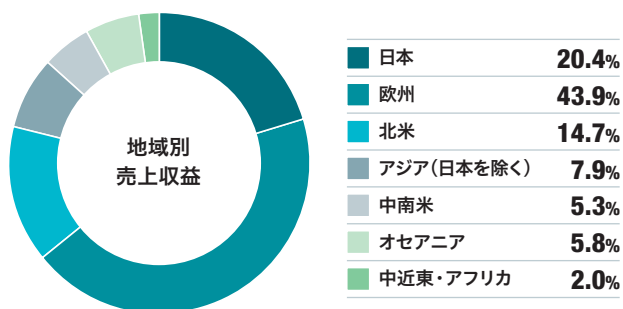
「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤー」として、電動工具、園芸用機器などを通じて世界規模での豊かな社会づくりをサポートしています。業界のリーディングカンパニーとして、開発・生産・販売・アフターサービスまで一貫した体制を整え、お客さまに満足していただけるよう、高品質で魅力ある製品・サービスの提供に努めています。



電動工具

電動工具は住宅やビルの建築現場、工場などさまざまな場所で使用されます。当社は1958年に国産初の携帯用電気カンナを発売して以来、穴あけ・締付け・切断・研磨などの作業を快適に行えるよう、独自の技術開発に日々取り組んでいます。確かな技術力で豊富な製品ラインアップを取りそろえ、お客さまの多様なニーズに応えています。

地域別



世界約50か国に直営の営業拠点を有し、世界約170か国で販売。販売網やアフターサービス体制を充実させ、顧客密着・地域密着の営業活動を行っています。生産面では日本だけでなく、中国、アメリカ、イギリス、ドイツ、ブラジル、ルーマニア、タイに工場を有し、現在では台数ベースで約9割を海外工場で生産しています。



日本 19 支店 117 営業所
アジア 10 社
オセアニア 2 社

ヤー」として、豊かな社会づくりをサポートしています



園芸用・家庭用およびその他製品

園芸用機器はガーデニングからプロによるハードな作業まで、幅広い製品群で緑豊かな暮らしの空間づくりをサポートします。近年では、高性能で扱いやすく、環境にもやさしい充電式園芸用機器の展開を進めています。また、家庭用機器は、アウトドアや災害発生時にも役立つラジオ、ライト、コーヒーメーカーなども取りそろえています。



部品・修理・アクセサリ

アクセサリ（ノコ刃や砥石などの消耗品）は作業の質と効率に大きく影響します。当社では、作業に最適で、かつ高耐久のアクセサリを取りそろえています。また、迅速な修理や部品供給を可能にするため世界各地にアフターサービス網を整備し、迅速かつ的確なサービスを提供することで、お客さまをサポートしています。



欧州 **27** 社
中近東・アフリカ **2** 社



北米 **4** 社
中南米 **6** 社



※ 会社数は2020年3月末現在。ただし、日本のみ2020年4月開設の諫早営業所を含む。

会長メッセージ



環境問題をはじめとした
社会課題の解決を通して、
持続可能な社会の実現に
貢献していきます

沿革

1915—

電力需要の増加を背景に創業

第一次世界大戦による好景気を背景に、電力需要が急増していた時代。電気事業への熱い思いを胸に、電灯器具、モータ、変圧器などの修理販売業として牧田電機製作所を創業。



電気機械類の修理販売業で出発

1958—

電動工具メーカーへ

「独自製品の開発」を重要課題として打ち出し、国産第1号の携帯用電気カンナを開発。全国の建築木工業者から好評を博し、新たに電動工具メーカーとしての歩みを始める。



国産第1号の携帯用電気カンナ

1970—

積極経営で海外に市場を拓く

初の海外現地法人マキタ U.S.A.Inc.を設立。次いでフランス、イギリス、オーストラリアなどへと展開し、市場に即したきめ細かな営業戦略により「世界のマキタ」へと成長した。



アメリカで販促に活用されたデモバン

1915年、当社は名古屋で電灯器具やモータなどの修理販売会社として産声を上げました。その後、大きな事業環境の変化を乗り越え、「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤー」として成長を遂げ、今日まで105年の歴史を歩んでまいりました。これもひとえに、ステークホルダーの皆さまのご理解、ご協力を賜りましたおかげと、深く感謝申し上げます。

1958年に国産初となる携帯用電気カンナを販売。翌年にはモータ事業から撤退を決意し、当社は電動工具専門メーカーとして転身を遂げました。そして、「お客さまに近づく」という理念に基づき、日本各地に拠点を展開し、販売・サービス体制を充実させていきました。1970年には、アメリカに初の海外現地法人を設立し、グローバルネットワークの拡充も進めました。2020年4月現在、国内117か所、海外約50か国に販売・サービス拠点を配置し、約170か国で販売を行っています。この拠点網を生かした顧客密着・地域密着の迅速で的確なサービスが当社のグローバルな競争力の源泉となっています。海外生産拠点も中国、アメリカ、イギリス、ドイツ、ブラジル、ルーマニア、タイに配置し、現在、海外生産比率は約9割となっています。生産拠点の多極化は各地域の需要にタイムリーに対応できるだけでなく、為替、災害、地政学

リスク等に対応し、外部環境に大きく左右されない企業体質の構築につながりました。2005年には世界初となるリチウムイオンバッテリーを採用したプロ用電動工具を市場に投入。以来、当社は充電製品の開発・生産・販売に注力しています。充電製品は、お客さまの利便性、快適性、安全性の向上という点で利点があります。中でも、当社が注力する充電式園芸用機器では、従来主力であったエンジン式と比べて使用時に排ガスを出さず、環境負荷を低減するとともに、低騒音、低振動で作業者の身体的負荷の軽減や作業現場周辺の環境の改善にも貢献します。当社は充電製品を軸として、環境問題をはじめとした社会課題の解決を通じた成長を実現すべく、電動工具のみならず園芸用機器も含めた充電製品メーカーとして進化し続けていきます。

昨今、加速度的に悪化しつつある地球環境問題を受け、企業の存続には自社だけではなく、地球環境の持続可能性にしっかりと取り組むことが重要であると考えています。エンジン製品から充電製品への切り替えを提案することで、持続的な企業の発展と、持続可能な社会への貢献を、これからも目指していきます。

取締役会長
後藤 昌彦

1991—

株式会社マキタに商号変更

電動工具を柱としながら園芸用機器や木工機械などを含めた住宅関連機器全般を取り扱う総合サプライヤーへの進化を目指して、企業イメージを一新。



新しいシンボルマークを使用した見本市

2005—

リチウムイオンバッテリー製品を発売

エネルギー密度が高いリチウムイオンバッテリーを採用した充電式インパクトドライバを発売。バッテリーの長寿命化、工具の軽量・コンパクト化を実現し、世界各国の展示会で大きな話題に。



ニュルンベルク木工見本市（2006年）でも大盛況

2015—

次の100年に向けて

2015年に創業100年を迎える。次の100年も存続する企業となるべく、充電式園芸用機器の強化などに取り組み、充電製品メーカーとしての進化を続けていく。



注力する充電式園芸用機器

社長インタビュー



「充電製品メーカー」としての
さらなる進化をめざして

取締役社長
後藤 宗利

充電製品の開発・普及に 確かな手ごたえ

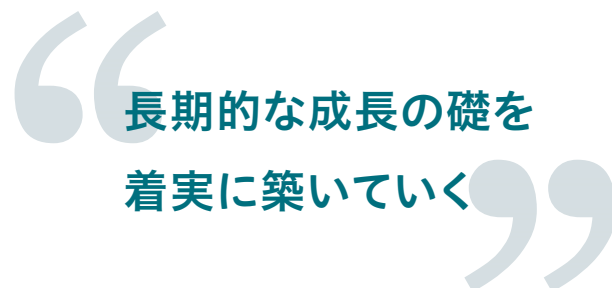
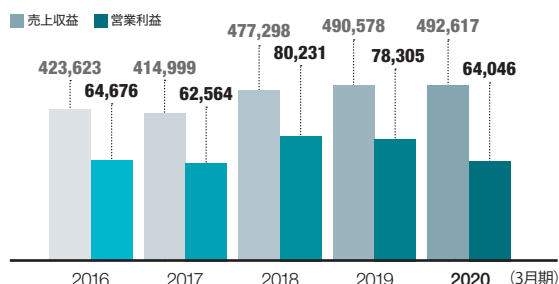
2020年3月期の売上収益は4,926億円となり、3期連続で過去最高を更新しました。注力する充電式園芸用機器をはじめ、国内外問わず、充電製品の売上を順調に伸ばすことができました。

電動工具の分野では、ヨーロッパなどでシェアを拡大するとともに、中南米などの新興国市場でも当社の充電製品が売上を伸ばし普及が進みつつあります。これは、お客さまが当社の充電製品を実際に手に取り体感していただいた結果、その優れたパフォーマンスを実感され、性能が認められつつあるということです。利便性が高く、ハイパワーな充電製品の開発・普及に注力してきた、まさにその成果が現れてきていると感じています。

一方で、園芸用機器の分野では、技術、サービス体制ともまだまだ改善の余地があると感じています。2019年にはルーマニアにおける新工場棟の増設など充電式園芸用機器の販売拡大を見据えて生産能力の強化を図るとともに、国内外において販売・サービス拠点の拡充を行うなど、顧客密着、地域密着の営業体制のさらなる強化にも取り組みました。また、エンジン式と同等の使用感をもつ製品を含め、充電式園芸用機器のラインアップの拡充を進めました。充電式園芸用機器の販売拡大を見据え、今後も生産能力の増強や、エンジン式からの置き換えを可能とする充電式園芸用機器の開発に加え、市場に即したきめ細かなサービス体制を確立していくことが必要であると感じています。

また、営業利益については640億円と前期に比べて

売上収益&営業利益



長期的な成長の礎を
着実に築いていく

143億円の減少となりました。これは、為替、米中関税の影響などにより原価率が悪化するとともに、販売費及び一般管理費等が増加したためです。充電式園芸用機器への進出による成果をより大きく確かなものとするために、事業拡大を見据えた人員の増員、積極的な広告宣伝活動を実施してきたことが減益の一因となりましたが、これらは成長に不可欠な投資であると判断し、今後も戦略的に実施するとともに、生産現場での省人化、無人化にも積極的に取り組むことで長期的な成長の礎を着実に築いていきます。

一方、新型コロナウイルスによる業績への影響が今後の懸念点です。2020年3月期においても、売上減少、工場の操業停止という影響を受けましたが、2021年3月期においてもその影響が心配されます。

環境保全に人手不足—— 社会課題解決に貢献する製品を提案

現在、先進国、新興国に関わらず、まさに地球規模で深刻さが増しているのが「環境問題」と「人手不足」です。

SDGs





「環境問題」において、当社の「エンジンから充電へ」の取り組みは、排ガスを出さないという点で環境負荷低減に直結し、SDGsが設定する17の目標の1つ、「気候変動に具体的な対策を」に貢献できると考えています。また電動工具は、社会インフラの整備に欠かせないもののひとつです。社会の発展に貢献することで、当社の存在意義を高め、持続可能な社会の存続に対し、しっかりと責任を果たしていきます。

また、昨今、地球温暖化などの影響で自然災害が多発する中で、災害からの早期復興、さらには災害への備えといった観点から、充電製品が注目を集めています。当社は非常時の電源や灯り、情報の確保に有効な「防災用コンボキット」など、“いつでも、どこでも使える充電製品”ならではのメリットを生かした、新たな可能性も広げています。

一方の「人手不足」という課題には、さまざまな解決方法があります。当社の製品でいえば、工期の短縮につながる高効率な製品を開発するだけでなく、作業の安全性を高め、生産性の向上につながることも人手不足の解決につながると考えています。それに加え、当社のサービス体制の強化も重要です。修理はもちろんのこと、物流、販売サポートなどにおいて、迅速なサービス提供が可能な仕組みをつくり、お客さま・販売店さまと私たちをつなぐあらゆるチャネルの整備・改善を図ることが、お客さまの「生産性」に直結し、

ひいては「人手不足」の解決に貢献するとの思いで取り組んでいます。これらは、先ほど申し上げた、「災害からの早期復興」にも貢献すると考えています。

お客さまに寄り添う経営を あらゆる面で実践

充電製品メーカーとして進化し続ける中で、2019年度に発売した40Vmaxシリーズには、工具とバッテリー間で相互通信を行うことで給電制御を最適化する当社独自の「スマートシステム」を搭載しました。これによって工具やバッテリーのパワーを最大限に引き出すことが可能になり、高負荷時の連続作業時間アップとバッテリー長寿命化を両立しています。当社がこれまで培ってきた経験を生かし、将来を見据えた独自のシステムを開発できたことは、我々の大きな強みになると考えます。今後、園芸分野などさまざまな製品で、この40Vmaxシリーズを続々とリリースしていきます。

生産面では、中国工場で充電式園芸用機器の拡販を見据え、生産能力の増強に向けた準備を進める計画です。

営業面では、国内の物流機能の強化に向けて、愛知、埼玉、岡山で物流倉庫の新設に向けた準備を進めており、海外でも物流拠点の新設・拡充を随時行っています。また、園芸用機器の需要が高い地域を中心にサービス拠点の新設、拡充を積極的に行い、「まだマキタの製品を使ったことがない」というお客さまに、実際に製品を手にとってもらう機会を提供していきます。「マキタは常にお客さまの近くにいる」という経営姿勢を明確に打ち出し、お客さまや市場からの信頼の醸成、ひいてはブランド価値の向上につなげていきたいと考えています。

すべての製品において
リチウムイオンバッテリーを
活用した充電化をめざす

充電製品メーカーへ

次の100年を見据えた新たな挑戦

当社が掲げる長期目標「Strong Company」を実現するためにまず大事なのは、「時代のニーズをしっかりと汲み取り、お客さまに寄り添った事業を展開する」というDNAの継承です。そのうえで、次の100年に向けた基礎づくりとして、新領域に果敢に挑戦していくこと。お客さまから、社会から必要とされる企業であり続けることが「Strong Company」の実現につながると考えています。

そのために、まず当社の強みを生かして、すべての製品においてリチウムイオンバッテリーを活用した充電化をめざします。さらに、その充電製品を使っていただくお客さまが身近で当社のサービスを受けられる体制づくりも必要不可欠です。

そして、事業を過去からの継続として捉えるのではなく、全社一丸となって新規事業に取り組んでいくような気概を持って、技術力、商品力、サービス力を今までにないレベルにまで押し上げていく必要があります。そのための投資も積極的に行っていきたいと考えています。

こうした長期的な発展を見据えて、着実にやるべきことを実行していけるのは、ステークホルダーの皆さまのご理解、ご協力があるからこそと改めて感謝申し上げます。今後とも、すべてのステークホルダーの皆さまとともに発展していけるよう努めてまいりますので、引き続きご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

取締役社長

後藤 宗利

“技術力、商品力、サービス力を
今までにないレベルにまで
押し上げていく”



価値創造プロセス

環境問題をはじめとした社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



充電製品メーカーに向けて—— 製品の充電化をいっそう推進します。

気候変動を含めた環境問題、自然災害の多発、人手不足が大きな社会課題となる中で、当社はありとあらゆる製品の充電化を通してこれらの社会課題の解決へ貢献していきます。

お客さまの利便性、快適性、安全性の向上、排ガスゼロ・低騒音・低振動など充電製品には多くの利点があります。特に、環境問題が大きな社会課題となる中で、使用時の排ガスがゼロの充電式園芸用機器は課題解決に大きく貢献すると考えています。

当社は電動工具だけでなく、園芸用機器も含めた充電製品メーカーへの進化を続け、一つの分野に依存しない企業へ拡大するとともに、充電製品の利点を活かした社会課題解決に取り組み、「Strong Company」の実現を目指します。

充電製品の利点

- 電源コードがないことによる作業効率の良さ・使いやすさ
 - 電源コードへのつまずきなど、現場の事故予防へ貢献
 - 電源確保の難しい場所での作業効率向上に貢献
 - エンジン式からの切替えによる排ガスゼロ※・低騒音・低振動
- ※ 工具使用時

対応するSDGs





環境負荷の
低減



作業効率・
生産性の向上



災害からの
早期復興



災害時の
安心

Strong Company

提供する価値

目指す姿

人の暮らしと住まい作りに役立つ工具(充電式を中心とした電動工具・園芸用機器、エア工具など)のグローバルサプライヤーとして持続可能な社会の実現に貢献し、業界での確固たる地位を確保する。



ESG マネジメント

環境 Environment

「Go Green」には、工具のグローバルサプライヤーとして、新しい価値を提供し続けるという当社の思いが込められています。

常に社会を見つめ、環境と経済の融合による「持続可能な循環型社会」の発展に向け、チャレンジしていく企業であり続けたいと思います。



環境方針

基本理念

マキタは「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤー」として、持続可能な社会の実現及び生物多様性の保全に貢献するため、幅広い地球環境保全活動に取り組む。

方針

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 組織の整備 | 4. 目的・目標の設定と見直し |
| 2. 継続的改善と汚染予防 | 5. 環境負荷軽減 |
| 3. 法令順守 | 6. 周知と公開 |

全文は当社 Web サイトをご覧ください。

環境マネジメント

当社では1998年から環境に関するマネジメントシステムの運用を開始しました。その後、ツールとして有効に活用して環境負荷軽減につなげることを目的に、2007年に本社・岡崎工場ですべての海外生産拠点において認証を取得しマネジメントシステムを運用しています。

各拠点では内部環境監査、環境教育など要求事項に基づく活動を実施し、環境保全活動を推進しています。

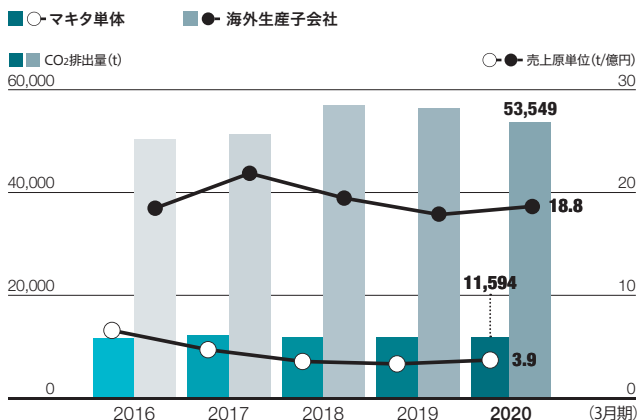
地球温暖化防止

環境問題の改善に向けた取り組みの中で、近年では特に地球温暖化防止を目的とした活動に力を注いでいます。

事業活動での取り組み

CO₂排出量削減に向けて、LED照明、高効率機器(空調、コンプレッサ、生産設備等)の導入などの省エネ活動に加え、従業員への省エネ推進資料の配布、オフィスや工場の省エネ状況の定期的なパトロールなどの啓発活動を実施しています。

CO₂排出量の推移



製品での取り組み

従来、園芸用機器においてはエンジン式が主流でしたが、パワーやスタミナに優れている反面、排ガスによる環境面への影響が大きな課題でした。近年、数多くの環境問題の中でも地球温暖化が特に社会から関心を集める中、当社は使用時に排ガスを出さない充電式の園芸用機器に注力し、地球温暖化問題を中心に環境問題の解決に貢献しています。

当社は電動工具で培ったバッテリー・モータ技術を生かし、充電式でありながら、エンジン式に匹敵した使用感をもつ製品の積極的な開発と拡販を通じて「エンジンから充電へ」の流れを加速させ、未来のゼロエミッション社会の実現に貢献していきます。



化学物質削減

当社は、欧州のREACH(化学物質の登録、評価、認可、制限に関する規則)に関し、2009年度から高懸念物質(SVHC)の含有情報を調査、管理、情報提供するなど、REACHに対応した部品調達を進めています。

また、欧州のEU加盟国で施行されているRoHS指令(電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令)に対応した部品調達も継続して実施しています。

廃棄物ゼロエミッション

当社では将来的なエネルギー資源の枯渇や最終処分場の逼迫といった社会課題を踏まえ、廃棄物最終処分量の削減を推進してきました。マキタ単体※においては、2006年度以降継続して、最終処分量が総排出量の1%以下となっています。なお、2014年度からは、“最終処分率0.5%以下”を当社の「廃棄物ゼロエミッション」の定義とし、継続して達成しています。

※ 本社、岡崎工場、日進事業所のみ

環境配慮設計

当社の環境配慮製品の考え方は、1992年の製品に対するアセスメントに端を発します。そして、1993年のマキタ地球環境憲章の策定とともに明文化され、環境に配慮した製品の開発が本格的にスタートしました。

製品のエネルギー効率の改善、軽量化、長寿命化に取り組むほか、環境に配慮した材料を使用し、再資源化が可能な製品の開発を進めています。



MUC256D
充電式でありながら30mLエンジン式と同等の使用感で、排ガスゼロを達成した。
※ 工具使用時

マキタはプラスチック包装の削減に努めます。

プラスチックは我々の生活に利便性と恩恵をもたらしてきました。一方で、不適正な処理のため海洋へ流出するプラスチックごみが問題となっており、地球規模での環境汚染が懸念されています。EUでは2019年6月に、特定の使い捨てプラスチックの使用を禁止する法律が公示されるなど、地球環境保護のため、使い捨てプラスチック削減の取り組みが必要とされています。

このような状況の中、当社は「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤー」として、持続可能な社会の実現および生物多様性の保全に貢献するため、“当社製品の包装に使用する使い捨てプラスチックの削減”に取り組みます。

今までも包装の簡素化に取り組んできましたが、2020年度より当社製品の包装に使用されるポリ袋などを削減し、紙製などの環境にやさしい素材への切替えを進めます。

当社が使用する使い捨てプラスチックの例



ESG マネジメント

社会 Social

人財育成

当社の成長を支えるのは、当社で働く人財の力にほかなりません。創業者の牧田茂三郎氏と共に当社の礎を築き、当社を「電動工具の企業」へと変貌させた後藤十次郎氏の人生訓でもある「おこるな・いばるな・あせるな・くさるな・まけるな」をベースとして、一人ひとりの従業員が、最大限の力を発揮できる機会を提供しています。

研修制度としては、階層別の各種研修や通信教育制度に加え、グローバルに活躍できる人財を育成するため、若手社員が現地でのOJTを通じてスキルを積む海外業務研修を積極的に実施しています。

また、中国工場ではマネージャーに対してリーダーシップ向上や問題解決の研修を行うなど、各地で人財育成に努めています。



CSR 調達

当社は、お客さまに安心して当社製品を使っていただけるよう、安全で高品質な製品の提供に全社を挙げて取り組んでいます。

この実現にあたっては、関連法令を遵守するのはもちろんのこと、取引先さまとの間で、公正・公平・透明かつ誠実な取引と、パートナーとしての関係構築に努めるとともに、環境への配慮、人権の尊重、腐敗防止、適正な雇用慣行の尊重等、社会的側面をも重視した調達活動を推進することが重要と捉え、「調達の基本方針」にてその旨を定めています。

その一環として、取引先さまに毎年環境保全活動に関する調査を実施するなど、責任ある調達活動を推進しています。

調達の基本方針

方針

1. 法令と社会規範を遵守
2. 環境負荷低減への配慮
3. 公平・公正な取引の機会を提供
4. 相互信頼に基づく共存・共栄

詳しくは当社 Web サイトをご覧ください。

ダイバーシティ(多様性)の推進

当社では、多様な人財がやりがいを持ち、安心して活躍できる職場づくりに努めています。

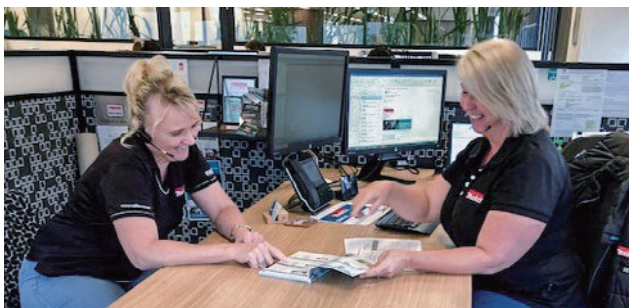
女性の活躍

当社は性別に捉われずに、すべての従業員が個々の能力を最大限に発揮し、活躍できる企業であることが重要だと考えています。そのため、採用、配置、昇進等人事運用面においては性別による差別はせず、公平な運用に努めています。

現在、当社グループでは、マネージャークラスの女性が



180名以上在籍し、当社のグローバルな事業基盤を支えるなどさまざまな部門で活躍しています。引き続き安心して活躍できる環境・職場づくりを推進していきます。



外国籍社員の活躍

当社グループの約8割は海外の現地採用者であるとともに、日本でも留学生を採用しています。また、現場主義を重視する当社では、現地で働く従業員の多様性を尊重し、従来から経営の現地化を進めています。その例として海外現地法人社員を当社の執行役員に登用するなど外国籍社員が活躍しています。

働きやすい職場づくり

当社では、多様な人財がやりがいを持って働き続けられるよう、育児休業制度や育児短時間勤務制度など職場環境を整備し、ワークライフバランスの実現を積極的に推進しています。

1990年に導入した育児休業制度の取得率は安定的に推移し、2度以上の取得もしばしば見られる状況にあります。2019年度の取得者は44名(男性:1名)で、2019年度の育児休業後の復帰率は87%(30名中26名)となっています。

育児短時間勤務制度は1992年に導入し、2019年度の取得者は48名(男性:1名)となっています。

安全と健康の確保

当社では、各拠点の安全衛生委員が定期的にパトロールを実施しています。その結果を安全衛生委員会で報告、改善することで、より安全で衛生的な職場づくりを行い、労働災害を未然に防ぐ活動を行っています。

さらに、健康面では、社内でのインフルエンザ予防接種の実施、暑熱対策として岡崎工場では当社製のファンジャケットの配布やウォーターサーバーの設置など労働環境の向上と従業員の健康の確保に全社的に取り組んでいます。

人権の尊重

当社グループの役員および従業員全員の行動指針となる「マキタ倫理指針のガイドライン」において、「人権の尊重」を明記し、すべての基本的人権を尊重すること、差別や個人の尊厳を傷付ける行為の禁止を定めています。この「マキタ倫理指針のガイドライン」は定期的・継続的に役員および従業員に周知・教育を行い、人権の尊重を徹底させています。

また、当社は自社だけでなくサプライチェーン全体で人権への配慮などの社会的責任を果たすことが重要だと考え、「マキタ倫理指針のガイドライン」にて、取引先さまが児童労働および強制労働の排除などの社会的責任を果たしていることをサプライヤー選定基準の一つとして規定しています。

ESG マネジメント

ガバナンス Governance

コーポレート・ガバナンスに関する 基本的な考え方

当社は、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としております。このため、取締役会、監査役会の機能の強化を目的に独立役員を積極的に招聘するほか、内部監査室を設置するなど、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

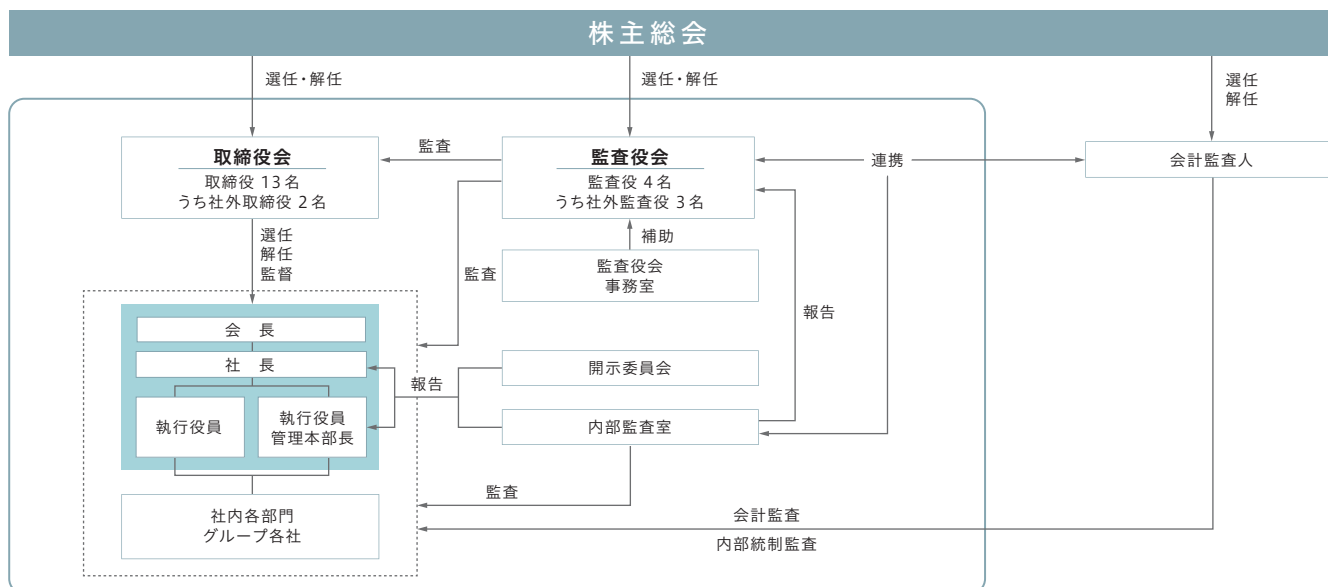
取締役会は法令および定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき、経営方針や事業計画の決定、重要な契約の締結、子会社の設立など、経営に関する重要な事項を決定しています。取締役13名のうち、2名は独立社外取締役です。独立社外取締役は、会社経営における豊富な経験と高い見識を有しており、適宜意見を述べるなど、コーポレート・ガバナンスの強化に適切な役割を果たしています。また、海外での業務経験を豊富に有する取締役も複数登用しており、多様性を備えています。

監査役会は取締役の職務執行の監査を行います。監査役会は監査の方針、職務の分担を定め、各監査役は当該方針および分担に従い、監査を実施しています。監査役4名のうち、3名は独立社外監査役であり、うち1名は常勤です。2名の常勤監査役は常時取締役の職務執行を監査できる体制となっています。監査役4名のうち、2名は財務および会計に関する相当程度の知見を有し、1名は法務に関する相当程度の知見を有しています。監査役は会計監査人および内部監査室から随時監査結果等の報告を受けることにより、情報の共有化を図っています。なお、監査役監査が円滑に機能することを目的として、監査役会事務室を設置しており、専任のスタッフが監査役の業務を支援しています。

当社はグループ戦略の適切な実行および業務執行体制を強化するため、2009年6月から執行役員制度を導入し、機動的かつ効率的な事業運営を行い企業価値の向上に努めています。

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人が行っており、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンス体制模式図





内部監査の状況

当社グループの内部監査を担当する内部監査室は、10名以上の独立した組織として、当社の経営の健全性を保つように、随時必要な当社グループの内部監査を実施し、その

結果を監査役会および経営陣に報告しています。また、内部統制監査によって発見された内部統制の不備については適時かつ適正な是正が行われる仕組みを構築しています。

社外取締役および社外監査役の状況

下記5名を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に対し届け出しています。

区 分	氏 名	選任の理由	取締役会への出席状況	監査役会への出席状況
取 締 役	森 田 章 義	森田氏は、トヨタ自動車株式会社およびトヨタグループの中核企業である愛知製鋼株式会社の経営に長年携わってこられるなど企業経営に精通しており、現在も当社の経営に対して大所高所より有益なご意見をいただいています。同氏と当社および当社経営陣との間に利害関係は無く、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えています。	83% (10回/12回中)	—
取 締 役	杉 野 正 博	杉野氏は、株式会社 INAX をはじめとして、LIXIL グループの経営に長年携わられるなど企業経営に精通しており、現在も当社の経営に対して大所高所より有益なご意見をいただいています。同氏と当社および当社経営陣との間に利害関係は無く、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えています。	92% (11回/12回中)	—
監 査 役	児 玉 朗	児玉氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する専門的な知見を有しており、その専門的な見地から有益なご意見をいただいています。同氏と当社および当社経営陣との間に利害関係は無く、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えています。	92% (11回/12回中)	93% (13回/14回中)
監 査 役	山 本 房 弘	山本氏は、日本および米国の公認会計士として企業会計監査における長年にわたる豊富な経験を有しており、その専門的な見地から有益なご意見をいただいています。同氏と当社および当社経営陣との間に利害関係は無く、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えています。	100% (12回/12回中)	100% (14回/14回中)
監 査 役	井 上 尚 司	井上氏は、弁護士としての専門的な知識や豊富な経験を有しており、その専門的な見地から有益なご意見をいただいています。同氏と当社および当社経営陣との間に利害関係は無く、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えています。	100% (12回/12回中)	100% (14回/14回中)

(注) 取締役会および監査役会への出席状況は2020年3月期の実績です。

ESG マネジメント

役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の月例報酬は、株主総会の決議により決定した月例報酬総額の限度内において、職位等に応じた報酬を支払っております。

役員賞与は、取締役(社外取締役を除く)を対象としており、業績向上への意欲を高めるため、連結業績連動型としております。

譲渡制限付株式報酬は、株価変動のメリットとリスクを株主の皆さまとより一層共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的としており、取締役(社外取締役を除く)に対して導入しております。

監査役の報酬については、経営に対する独立性を確保するため全額を固定報酬としており、その具体的金額については、監査役の協議で決定しております。

取締役および監査役の報酬等の総額(2020年3月期) 単位:百万円

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			
		基本報酬	賞与	ストックオプション※	譲渡制限付株式報酬※
取締役	359	122	195	10	32
監査役	41	41	—	—	—

※ストックオプションおよび譲渡制限付株式報酬は2020年3月期における費用計上額を記載しております。なお、ストックオプションについては、2019年6月開催の定時株主総会にて廃止を決議いたしました。

リスクマネジメント

当社では、会社法に基づく内部統制システムに沿って、リスク管理に取り組み、危機に強い企業づくりを推進しています。

当社では、代表取締役、担当取締役、常勤監査役、内部監査室および当社の各部門長が出席する開示委員会を毎年開催し、当社グループの事業活動におけるリスクの抽出・精査を行っています。リスク要因となる可能性があると当社が判断した事項につきましては、有価証券報告書にて開示を行っています。

各取締役は、自己の担当領域について、当社グループ全体のリスク管理体制を構築する権限と責任を有し、経営上重要な事態が生じた場合は取締役会および監査役会へ報告します。また、各部門において、品質管理、災害予防、資金運用など、

必要に応じリスク管理のための規程、ガイドラインを定め運用しています。

近年、巨大地震等の自然災害の発生が懸念されている中、当社は災害への対応が重要な課題であると認識しています。当社は役員、関係部署の各部門長から構成される防火・防災委員会を組織しており、当委員会を中心に防災規程を策定しています。防災規程等では災害予防、災害応急対策、災害復旧の手順等について定めており、定期的に見直しを行っています。災害時における当社の事業継続計画(BCP)についても、同様に防災規程などに定めており、適宜組織や対象範囲の見直しも実施しています。

コンプライアンス

当社は、経営姿勢/品質方針の一つに「社会と共に生きる経営」を掲げ、法令・規則の順守、倫理に従った行動を役員、従業員に徹底しています。また、当社グループの役員、従業員の行動指針である「倫理指針」、「マキタ倫理指針のガイドライン」において、倫理に従った行動、利益相反の禁止、関連法規・社会規範の遵守、適切な情報開示、人権の尊重、贈与・接待の制限、贈賄の禁止、不公正な取引の禁止などを定めています。「倫理指針」、「マキタ倫理指針のガイドライン」は、定期的・継続的に役員および従業員に対して周知・教育を行っています。また、コンプライアンスの重要性への意識付けを行うために、従業員に対して倫理コンプライアンスアンケートを実施するとともに、新入社員、新任監督者向けにコンプライアンス研修を実施しています。

「倫理指針」に反する行為の抑制や未然防止、早期発見・早期解決のため、当社グループの役員および従業員に適用される「企業倫理ヘルプライン(内部通報規程)」を定め、社内だけでなく、社外にも通報窓口を設置しています。「企業倫理ヘルプライン(内部通報規程)」では、通報者が通報を行ったことにより不利益を被らないよう通報者の保護が徹底されています。また、匿名での通報も可能となっております。通報内容につきましては、必要に応じて、社内にも通報内容を公表するとともに、是正処置、再発防止策を講じています。

社外取締役からの メッセージ

社外取締役 森田 章義

2013年6月に当社社外取締役に就任。
トヨタ自動車株式会社およびトヨタグループの中核企業である
愛知製鋼株式会社の経営に長年携わるなど企業経営に精通。

社外取締役 杉野 正博

2015年6月に当社社外取締役に就任。
株式会社INAXをはじめとして、LIXILグループの経営に
長年携わるなど企業経営に精通。

Q. 取締役会とガバナンスへの評価

森田 取締役会では、監査役および社外取締役がそれぞれの得意分野から積極的に疑問を呈し、それに応じた的確な回答を得られています。私がマキタの社外取締役に就任した2013年頃と比較しても議論は活発化しており、参加する全員が目標を共有しながら発言し、実効性を高めています。

杉野 経営の意思決定に至る経緯と方針の透明性、自由な質疑、発言機会の確保といった観点において、取締役会の運営は適切に行われています。また、大きな方針に基づき各部門責任者の執行判断・裁量に任せた運営がされており、責任者が精力的に執務にあたる姿勢に企業風土の良さを感じます。

Q. 社外取締役としての責任・役割

森田 経営課題の中には私の経験を活かせるものも多く、知見を活かした提言を行っています。マキタは世界中で事業を展開しているため、特に各国の地政学的リスクには注意を払うことで、グローバル企業として成長し続けられるよう、社外取締役としての責任を果たしたいと考えています。

杉野 海外売上が全体の約8割を占めるマキタでは、多数存在する海外子会社のコンプライアンスの確保が重要なテーマです。世界中の営業、製造拠点の不祥事を防止する管理体制や監査体制の強化などを通して、リスクを低減していけるよう今後も提言していきたいと考えています。

Q. 今後、マキタに期待すること

森田 現在注力している充電式園芸用機器分野での商品ラインアップや売上の拡大などさらなる事業強化、環境問題をはじめとした社会課題解決に向けた貢献など、さらなる飛躍を期待しています。

杉野 マキタの品質、商品開発力、世界中に張り巡らされたサービス網は大変優れています。お客さま本位の取り組みを徹底し続けるとともに、積極投資による充電式園芸用機器分野の強化、認知向上を図り、地球環境保全に貢献することを期待しています。

10か年の財務サマリー

株式会社マキタおよび連結子会社

3月31日に終了した1年間および3月31日現在

米国会計基準	2011	2012	2013	2014	2015	2016	
売上高	¥ 272,630	¥ 295,711	¥ 309,630	¥ 383,207	¥ 414,718	¥ 423,623	
国内	46,065	53,175	56,555	66,019	67,740	68,445	
海外	226,565	242,536	253,075	317,188	346,978	355,178	
営業利益	41,909	48,516	45,366	54,914	71,905	64,676	
税金等調整前当期純利益	42,730	46,963	45,691	56,974	68,394	61,492	
当社株主に帰属する当期純利益	29,905	32,497	31,076	38,453	45,307	41,615	
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 19,617	¥ 8,622	¥ 38,364	¥ 41,686	¥ 35,894	¥ 34,188	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,334	△4,500	△15,414	△20,084	△20,096	△6,573	
フリー・キャッシュ・フロー	283	4,122	22,950	21,602	15,798	27,615	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,355	△12,707	△10,650	△7,365	△12,017	△18,719	
設備投資額	¥ 9,742	¥ 13,481	¥ 11,481	¥ 11,417	¥ 12,124	¥ 11,769	
減価償却費	7,557	7,237	7,542	8,622	8,619	9,284	
研究開発費	7,283	7,603	8,396	8,720	9,117	9,593	
総資産	¥ 372,507	¥ 383,256	¥ 440,974	¥ 519,121	¥ 575,328	¥ 558,024	
正味運転資本	219,270	223,045	266,950	310,750	358,245	362,675	
株主資本	307,149	321,253	373,543	435,934	486,021	479,752	
有利子負債	887	2,363	1,703	4,163	5,030	2,225	

1株当たりの金額

基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	¥ 108.54	¥ 118.39	¥ 114.46	¥ 141.65	¥ 166.89	¥ 153.30	
1株当たり株主資本	1,114.8	1,183.2	1,375.9	1,605.8	1,790.3	1,767.3	
1株当たり年間配当金	66.0	72.0	69.0	91.0	118.0	101.0	

財務指標

売上高営業利益率	15.4%	16.4%	14.7%	14.3%	17.3%	15.3%	
ROE	9.9%	10.3%	8.9%	9.5%	9.8%	8.6%	
ROA	8.3%	8.6%	7.5%	8.0%	8.3%	7.3%	
株主資本比率	82.5%	83.8%	84.7%	84.0%	84.5%	86.0%	
期中平均株式数(株)	275,518,548	274,489,367	271,496,178	271,481,657	271,472,428	271,468,232	
自己株式を除く発行済株式数(株)	275,515,398	271,501,036	271,491,854	271,475,252	271,469,736	271,466,522	
従業員数(名)	12,054	12,563	12,680	12,804	13,835	14,784	

(注) 1. 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益および基本的1株当たり当期利益は、期中平均株式数に基づき算出しています。

2. 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益、1株当たり株主資本、期中平均株式数、自己株式を除く発行済株式数については、過年度分についても当該株式分割が行われたものと仮定して算出しております。ただし、1株当たり年間配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

単位:百万円

2017	2018
¥ 414,999	¥ 477,298
74,381	82,575
340,618	394,723
62,564	79,762
64,738	79,678
44,782	54,755
¥ 63,351	¥ 33,294
△5,015	△14,811
58,336	18,483
△9,495	△17,743
¥ 13,222	¥ 14,149
8,943	9,917
10,139	10,894
¥ 597,249	¥ 651,031
374,297	415,979
502,170	551,939
6,597	3,544

単位:円

¥ 164.96	¥ 201.70
1,849.9	2,033.2
100.0	61.0

15.1%	16.7%
9.1%	10.4%
7.8%	8.8%
84.1%	84.8%
271,463,676	271,465,951
271,460,572	271,467,928
15,344	16,137

単位:百万円

IFRS	2018	2019	2020
売上収益	¥ 477,298	¥ 490,578	¥ 492,617
国内	82,575	92,129	100,697
海外	394,723	398,449	391,920
営業利益	80,231	78,305	64,046
税引前利益	79,865	79,919	66,008
親会社の所有者に帰属する当期利益	54,943	55,750	47,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 34,191	¥ 23,155	¥ 57,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,708	△15,329	△30,506
フリー・キャッシュ・フロー	18,483	7,826	26,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,743	△8,231	△22,931
設備投資額	¥ 15,045	¥ 23,867	¥ 44,409
減価償却費	10,783	11,271	12,058
研究開発費	10,924	11,258	11,601
資産合計	¥ 654,841	¥ 680,250	¥ 674,564
正味運転資本	398,355	402,335	575,748
親会社の所有者に帰属する持分	554,046	572,748	571,275
有利子負債	3,544	11,960	19,737

1株当たりの金額

単位:円

基本的1株当たり当期利益	¥ 202.39	¥ 205.37	¥ 175.80
1株当たり親会社所有者帰属持分	2,040.9	2,109.8	2,104.0
1株当たり年間配当金	61.0	62.0	53.0

財務指標

売上収益営業利益率	16.8%	16.0%	13.0%
ROE	10.4%	9.9%	8.3%
ROA	8.8%	8.4%	7.0%
親会社所有者帰属持分比率	84.6%	84.2%	84.7%
期中平均株式数(株)	271,465,951	271,467,574	271,502,528
自己株式を除く発行済株式数(株)	271,467,928	271,467,057	271,516,990
従業員数(名)	16,137	16,424	17,090

財務責任者メッセージ



強固な財務基盤を維持しながら 成長に向けた投資を推進していきます

取締役執行役員管理本部長

大津 行弘

基本方針

当社は為替リスクやカントリーリスクをはじめとする予期せぬ経営環境の変化に耐えうる強固な財務体質を維持することを財務の基本方針としています。こうした方針を貫くことで、逆境の中でも、適時適切に必要な投資を行い、顧客満足度向上のための施策が続けられることが大きな強みであり、強い企業であり続けるためには、平時は可能な限り負債に頼らないことが重要だと考えています。例えば、現在新型コロナウイルスの影響により、経済情勢の悪化が心配される状況ですが、この財務体質を背景に当社は安定した経営を行うことができます。リスク対応としては、子会社の資本増資、貸付、配当などを通して、資産配分の最適化を行っています。

財政状態

2020年3月期末の資産については、IFRS第16号「リース」の適用のため有形固定資産は増加したものの、海外拠点における資産が円高換算により目減りしたことや、その他の金融資産や営業債権及びその他の債権の減少により、資産合計は、前年度末に比べ5,686百万円減少し、674,564百万円となりました。負債については、IFRS第16号「リース」の適用のため、その他の金融負債が増加したものの、営業債務及びその他の債務や借入金の減少により、負債合計は、前期末に比べ4,212百万円減少し、98,816百万円となりました。資本合計は、前期末に比べ1,474百万円減少し、575,748百万円となりました。主な要因は、その他の資本の構成要素に含まれる在外営業活動体の為替換算差額の変動によるものです。親会社の

所有者に帰属する持分合計も同様に減少していますが、親会社所有者帰属持分比率は、前期末に比べ0.5ポイント増加して84.7%となりました。

投資戦略

現在当社では、電動工具のみならず、園芸用機器も含めた充電製品メーカーへと成長するための投資を積極的に実施しています。2020年3月期の設備投資額は44,409百万円となり、2期連続で過去最高となりました。生産面ではルーマニア工場の拡張を実施。販売面では、国内外で物流拠点の新設・拡充に向けた投資を実施し、人員の増強も行いました。また各国で広告宣伝やイベントなどのPR活動に注力し、充電式園芸用機器拡販に向けた基盤作りを進めることができたと考えています。

2021年3月期は、引き続き、充電製品メーカーへの成長に向けた投資を進めていきます。中国工場の増強準備に加え、大型製品の取り扱いが増える中、世界各地で物流拠点の新設・拡充に取り組む計画としております。

株主還元

当社は年間配当金10円を下限とし、連結配当性向を30%以上とすることを利益配分の基本方針としています。当該方針に基づき、当期の年間配当金は53円といたしました。引き続き、株主の皆さまのご期待にお応えべく、企業価値の向上に取り組んでいきます。

連結財務諸表

株式会社マキタおよび連結子会社

2019年および2020年3月期

連結財政状態計算書

単位：百万円

資 産	2019	2020
流動資産		
現金及び現金同等物	¥ 146,512	¥ 143,439
営業債権及びその他の債権	79,450	69,599
棚卸資産	219,938	214,560
その他の金融資産	37,828	25,235
その他の流動資産	9,401	7,633
流動資産合計	493,129	460,466
非流動資産		
有形固定資産	¥ 112,441	¥ 146,649
のれん及び無形資産	8,039	8,749
その他の金融資産	43,566	38,551
退職給付に係る資産	9,541	9,511
繰延税金資産	9,342	6,932
その他の非流動資産	4,192	3,706
非流動資産合計	187,121	214,098
資産合計	¥ 680,250	¥ 674,564
負債及び資本	2019	2020
負 債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	¥ 38,904	¥ 34,959
借入金	11,799	7,997
その他の金融負債	220	2,468
未払法人所得税	7,153	3,757
引当金	3,040	2,931
その他の流動負債	29,678	27,264
流動負債合計	90,794	79,376
非流動負債		
退職給付に係る負債	¥ 3,231	¥ 3,138
その他の金融負債	256	9,894
引当金	1,293	1,248
繰延税金負債	7,236	4,952
その他の非流動負債	218	208
非流動負債合計	12,234	19,440
負債合計	¥ 103,028	¥ 98,816
資 本		
資本金	¥ 23,805	¥ 23,805
資本剰余金	45,571	45,531
利益剰余金	508,622	540,063
自己株式	△11,681	△11,554
その他の資本の構成要素	6,431	△26,570
親会社の所有者に帰属する持分合計	572,748	571,275
非支配持分	4,474	4,473
資本合計	¥ 577,222	¥ 575,748
負債及び資本合計	¥ 680,250	¥ 674,564

連結財務諸表

株式会社マキタおよび連結子会社
2019年および2020年3月期

連結損益計算書

単位：百万円

	2019	2020
売上収益	¥ 490,578	¥ 492,617
売上原価	△ 313,356	△ 323,776
売上総利益	177,222	168,841
販売費及び一般管理費等	△ 98,917	△ 104,795
営業利益	78,305	64,046
金融収益	2,680	2,558
金融費用	△ 1,066	△ 596
税引前利益	79,919	66,008
法人所得税費用	△ 23,728	△ 17,957
当期利益	56,191	48,051
当期利益の帰属		
親会社の所有者	¥ 55,750	¥ 47,731
非支配持分	441	320
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	¥ 205.37	¥ 175.80
希薄化後1株当たり当期利益	205.34	—

単位：円

連結包括利益計算書

単位：百万円

	2019	2020
当期利益	¥ 56,191	¥ 48,051
その他の包括利益(税効果調整後)		
純損益に振り替えられないことのない項目		
確定給付制度の再測定	△ 87	201
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	△ 7,889	△ 2,509
純損益に振り替えられないことのない項目合計	△ 7,976	△ 2,308
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 12,623	△ 30,328
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△ 12,623	△ 30,328
その他の包括利益(税効果調整後)合計	△ 20,599	△ 32,636
当期包括利益合計	¥ 35,592	¥ 15,415
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	¥ 35,286	¥ 15,271
非支配持分	306	144

連結持分変動計算書

単位：百万円

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素	合計		
2018年4月1日残高	¥ 23,805	¥ 45,531	¥ 469,232	△¥ 11,617	¥ 27,095	¥ 554,046	¥ 4,393	¥ 558,439
当期利益			55,750			55,750	441	56,191
その他の包括利益					△ 20,464	△ 20,464	△ 135	△ 20,599
当期包括利益合計	—	—	55,750	—	△ 20,464	35,286	306	35,592
配当金			△ 16,560			△ 16,560	△ 225	△ 16,785
自己株式の取得				△ 4		△ 4		△ 4
自己株式の処分		0		0		0		0
株式報酬取引		40				40		40
利益剰余金への振替			200		△ 200	—		—
その他の増減				△ 60		△ 60		△ 60
所有者との取引額合計	—	40	△ 16,360	△ 64	△ 200	△ 16,584	△ 225	△ 16,809
2019年3月31日残高	¥ 23,805	¥ 45,571	¥ 508,622	△¥ 11,681	¥ 6,431	¥ 572,748	¥ 4,474	¥ 577,222

単位：百万円

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素	合計		
2019年4月1日残高	¥ 23,805	¥ 45,571	¥ 508,622	△¥ 11,681	¥ 6,431	¥ 572,748	¥ 4,474	¥ 577,222
当期利益			47,731			47,731	320	48,051
その他の包括利益					△ 32,460	△ 32,460	△ 176	△ 32,636
当期包括利益合計	—	—	47,731	—	△ 32,460	15,271	144	15,415
配当金			△ 16,831			△ 16,831	△ 145	△ 16,976
自己株式の取得				△ 2		△ 2		△ 2
自己株式の処分		△ 13		61		48		48
株式報酬取引		△ 27		68		41		41
利益剰余金への振替			541		△ 541	—		—
所有者との取引額合計	—	△ 40	△ 16,290	127	△ 541	△ 16,744	△ 145	△ 16,889
2020年3月31日残高	¥ 23,805	¥ 45,531	¥ 540,063	△¥ 11,554	△¥ 26,570	¥ 571,275	¥ 4,473	¥ 575,748

連結財務諸表

株式会社マキタおよび連結子会社
2019年および2020年3月期

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	2019	2020
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	¥ 56,191	¥ 48,051
減価償却費及び償却費	11,271	14,349
法人所得税費用	23,728	17,957
金融収益及び費用(△は益)	△ 1,614	△ 1,962
有形固定資産除売却損益(△は益)	113	△ 808
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△ 2,085	4,396
棚卸資産の増減(△は増加)	△ 30,455	△ 9,148
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	2,581	△ 1,499
退職給付に係る資産及び負債の増減	395	586
差入保証金の増減(△は増加)	△ 8,990	741
その他	△ 4,487	3,538
小計	46,648	76,201
配当金の受取額	643	712
利息の受取額	2,004	1,488
利息の支払額	△ 47	△ 431
法人所得税の支払額	△ 26,093	△ 20,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,155	57,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 23,867	△ 44,409
固定資産の売却による収入	382	2,574
投資の取得による支出	△ 12,745	△ 4,000
投資の売却及び償還による収入	5,634	7,641
定期預金の預入による支出	△ 31,902	△ 33,534
定期預金の払戻による収入	47,758	40,960
その他	△ 589	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,329	△ 30,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,704	△ 3,461
自己株式の取得及び売却(純額)	△ 4	46
配当金の支払額	△ 16,560	△ 16,831
リース負債の返済による支出	△ 36	△ 2,537
その他	△ 335	△ 148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,231	△ 22,931
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	△ 403	△ 6,946
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 808	△ 3,073
現金及び現金同等物の期首残高	147,320	146,512
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 146,512	¥ 143,439

会社概要(2020年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社マキタ
本社所在地	〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号
資本金	242億561万円

取締役

取締役会長*	後 藤 昌 彦
取締役社長*	後 藤 宗 利
取締役 常務執行役員	鳥 居 忠 良 生産本部長
取締役 執行役員	丹 羽 久 能 品質本部長
	富 田 真 一 郎 購買本部長
	金 子 哲 久 開発技術本部長
	太 田 智 之 開発技術本部副本部長
	土 屋 隆 国内営業本部長
	吉 田 雅 樹 生産本部副本部長
	表 孝 至 海外営業本部長
	大 津 行 弘 管理本部長
社外取締役	森 田 章 義
	杉 野 正 博 株式会社LIXIL 顧問

*印は代表取締役です。

監査役

常勤監査役	若 山 光 彦
	児 玉 朗
監査役	山 本 房 弘 公認会計士
	井 上 尚 司 弁護士

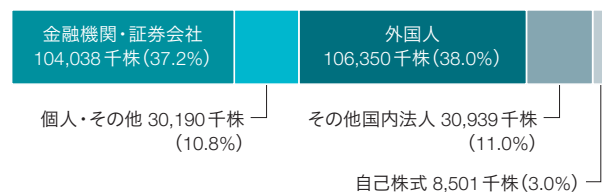
(注) 児玉朗、山本房弘、井上尚司の3氏は社外監査役です。

株式情報

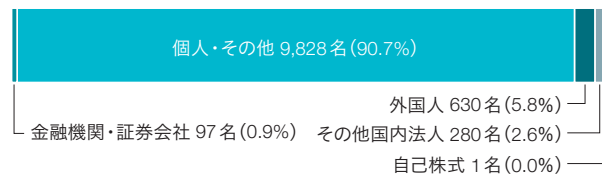
発行可能株式総数	普通株式 992,000,000株
発行済株式の総数	普通株式 280,017,520株 (自己株式8,500,530株を含む)
株主数	10,836名

所有者別の状況

株式数 280,018千株



株主数 10,836名



大株主の状況

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	21,623	7.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	11,362	4.18
株式会社マルワ	8,638	3.18
株式会社三菱UFJ銀行	8,426	3.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	7,217	2.65
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ	6,549	2.41
マキタ取引先投資会	6,442	2.37
株式会社三井住友銀行	5,800	2.13
ジェービー モルガン チェース バンク385151	5,626	2.07
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	5,440	2.00

(注) 持株比率は当期末の発行済株式数の総数(自己株式8,500,530株を除く)を基に算出しております。



<https://www.makita.co.jp/>

